

建築基準法第15条第1項の規定による

建築工事届

（第一面）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事 様

建築主

氏名 荒川 太郎  
郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇  
住所 〇〇〇〇〇〇丁目〇番〇号  
電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

工事施工者（設計者又は代理者）

※未定の場合、設計者又は代理者を記入してください。

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇  
営業所名（建築士事務所名） 〇〇建設 株式会社  
郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇  
所在地 〇〇〇〇〇〇丁目〇番〇号  
電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

工事監理者

※未定の場合、設計者又は代理者を記入してください。

氏名 〇〇 〇〇  
営業所名（建築士事務所名） 株式会社 〇〇設計事務所  
郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇  
所在地 〇〇〇〇〇〇丁目〇番〇号  
電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

建築確認

※ 記入しないでください。

確認済証番号 第 号  
確認済証交付年月日 年 月 日  
確認済証交付者 一般財団法人 宮城県建築住宅センター

除却工事施工者

※ 既存の建物を除却し、引き続き、当該敷地内において建築物を建築しようとする場合に記入してください。

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇  
営業所名 〇〇解体 株式会社  
郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇  
所在地 〇〇〇〇〇〇丁目〇番〇号  
電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

※受付経由機関記載欄

【1. 着工及び工事完了の予定期日】

【イ. 着工予定期日】 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

【ロ. 工事完了予定期日】 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

【2. 建築主】 ※ ロは、建築主が会社であるときのみ記入してください。

【イ. 建築主の種別】  (1) 国  (2) 都道府県  (3) 市区町村

(4) 会社  (5) 会社でない団体  (6) 個人

【ロ. 資本の額又は出資の総額】  (1) 1,000万円以下  (2) 1,000万円超～3,000万円以下

(3) 3,000万円超～1億円以下

(4) 1億円超～10億円以下  (5) 10億円超

【3. 敷地の位置】

【イ. 地名地番】 荒川区〇〇〇丁目〇番地

【ロ. 都市計画】  (1) 市街化区域  (2) 市街化調整区域

(3) 区域区分非設定都市計画区域  (4) 準都市計画区域

(5) 都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 工事種別】  (1) 新築  (2) 増築  (3) 改築  (4) 移転

【5. 主要用途】  (1) 居住専用 ( 01 )

(2) 居住産業併用 ( )

(3) 産業専用 ( )

【6. 一の建築物ごとの内容】 ※ 建築物の数が2以上のときは、建築物ごとに通し番号を付してください。

【イ. 番号】 ( 1 ) ( ) ( )

【ロ. 用途】  (1) 事務所等  (1) 事務所等  (1) 事務所等

(2) 物品販売業を営む店舗等  (2) 物品販売業を営む店舗等  (2) 物品販売業を営む店舗等

(3) 工場, 作業場  (3) 工場, 作業場  (3) 工場, 作業場

(4) 倉庫  (4) 倉庫  (4) 倉庫

(5) 学校  (5) 学校  (5) 学校

(6) 病院, 診療所  (6) 病院, 診療所  (6) 病院, 診療所

(9) その他  (9) その他  (9) その他

多用途  多用途  多用途

【ハ. 工事部分の構造】  (1) 木造  (1) 木造  (1) 木造

(2) 鉄骨鉄筋コンクリート造  (2) 鉄骨鉄筋コンクリート造  (2) 鉄骨鉄筋コンクリート造

(3) 鉄筋コンクリート造  (3) 鉄筋コンクリート造  (3) 鉄筋コンクリート造

(4) 鉄骨造  (4) 鉄骨造  (4) 鉄骨造

(5) コンクリートブロック造  (5) コンクリートブロック造  (5) コンクリートブロック造

2種類以上の用途があるときは、「多用途」に☑を入れ、一番大きい床面積の用途について記入してください。

□(6)その他 □(6)その他 □(6)その他  
【ニ. 工事の予定期間】 ( 〇〇 月間) ( 月間) ( 月間)

【ホ. 工事部分の

床面積の合計】 ( 〇〇〇. 〇〇 m<sup>2</sup>) ( m<sup>2</sup>) ( m<sup>2</sup>)  
【ヘ. 建築工事費予定額】 ( 〇, 〇〇〇 万円) ( 万円) ( 万円)

※ 建築設備費を含んだ額を記入してください。

【ト. 新築工事の場合における地上の階数】

( 3 ) ( ) ( )

【チ. 新築工事の場合における地下の階数】

( 0 ) ( ) ( )

---

【7. 新築工事の場合における敷地面積】 〇〇〇. 〇〇 m<sup>2</sup>

---

---

【1. 住宅部分の概要】 ※ 建築物が住宅又は住宅を含むときは、当該建築物ごとに作成してください。

【イ. 番号】 1

【ロ. 新設又はその他の別】 (1) 新設 (  新築  増築  改築 )

(2) その他 (  増築  改築 )

【ハ. 新設住宅の資金】  (1) 民間資金住宅  (2) 公営住宅  (3) 住宅金融支援機構住宅

(4) 都市再生機構住宅  (5) その他 ※ 当該住宅が新設の場合の  
ときのみ記入してください。

【ニ. 住宅の建築工法】  (1) 在来工法  (2) プレハブ工法  (3) 枠組壁工法

【ホ. 住宅の種類】  (1) 専用住宅  (2) 併用住宅  (3) その他の住宅

【ヘ. 住宅の建て方】  (1) 一戸建住宅  (2) 長屋建住宅  (3) 共同住宅

【ト. 利用関係】  (1) 持家  (2) 貸家  (3) 給与住宅  (4) 分譲住宅

【チ. 住宅の戸数】 ( 1 戸 ) (            戸 ) (            戸 ) (            戸 )

【リ. 工事部分の ( 〇〇. 〇〇 m<sup>2</sup> ) (            m<sup>2</sup> ) (            m<sup>2</sup> ) (            m<sup>2</sup> )

床面積の合計】

---

※ 既存の建物を除却し、引き続き、当該敷地内において建築物を建築しようとする場合に、  
除却しようとする建築物について記入してください。

- 【1. 主要用途】 (1) 居住専用建築物 ( 01 )  
(2) 居住産業併用建築物 ( )  
(3) 産業専用建築物 ( )
- 【2. 除却要因】  (1) 老朽して危険があるため  (2) その他
- 【3. 構造】  (1) 木造  (2) その他
- 【4. 建築物の数】 1
- 【5. 住宅の戸数】 1 戸
- 【6. 住宅の利用関係】  (1) 持家  (2) 貸家  (3) 給与住宅
- 【7. 建築物の床面積の合計】 000.00 m<sup>2</sup>
- 【8. 建築物の評価額】 00,000 千円